

Z-71-B 財務諸表論〔第一問〕 一解 答一

問1

- (1) ① (2) ①

問2

- (1) ① (2) ① (3) ①

問3

- (1) 各1点(合計3点)

a	事象	b	可能性	c	合理的
---	----	---	-----	---	-----

- (2)

①

- (3) 3点

修繕は、操業停止や対象設備の廃棄をした場合には不要となり、将来において自らの行動により回避することが可能であることから、企業が現在の債務を有しているとはいえないためである。

問4

- (1) ① (2) ①

- (3) 5点

事業用の固定資産の収益性が低下した場合、企業は資産又は資産グループに対する投資を売却と使用のいずれか有利な手段によって回収するため、売却による回収額である正味売却価額と、使用による回収額である使用価値のいずれか高い方の金額が固定資産の回収可能価額とされる。

- (4) 6点

原価に基づき評価される事業用の固定資産であっても、その収益性が当初の予想よりも低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には、将来に損失を繰延べないよう、資産の過大な帳簿価額を減額し、資産の回収可能性を帳簿価額に反映させるために、帳簿価額の臨時的な減額である減損損失の認識が求められる。

Z-71-B 財務諸表論〔第二問〕 一解 答一

問1

(1) 各1点(合計2点)

①	収益	②	費用
---	----	---	----

(2)

当期業績主義	①
--------	----------

(3) 各1点(合計4点)

③	ア	④	キ	⑤	セ	⑥	ウ
---	---	---	---	---	---	---	---

(4) 原則(基準)名：各1点、定義または原則(基準)の考え方：各2点(合計6点)

科目	原則(基準)名	定義または原則(基準)の考え方
売上原価	費用収益対応の原則	一期間の成果たる収益に、努力たる費用を対応させて、純成果たる期間利益を算定すべきことを要求する原則
支払利息	時間基準	継続的役務提供契約について、時間の経過に伴って費用を認識する基準

問2

(1)

エ	②
---	----------

(2)

ア	②
---	----------

(3) 4点

仕入高は、原則処理と例外処理ともに1,000,000千円であり、買掛金の実際の支払額は、原則処理では1,050,000千円、例外処理では990,000千円となる。よって、いずれの処理でも仕入高と買掛金の実際の支払額が異なるため、費用額は支出額に基づいて測定すべきとの考え方は貫かれていない。

(4) 4点

全体利益は、原則処理と例外処理ともに△990,000千円となる。また、期間利益は、原則処理では20X1年が△1,010,000千円、20X2年が20,000千円となり、例外処理では20X1年が△1,000,000千円、20X2年が10,000千円となるため、期間利益の合計額は、原則処理と例外処理ともに△990,000千円となる。よって、いずれの処理でも、合致の原則が成立している。

Z-71-B 財務諸表論〔第三問〕—解答—

問1 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(1,782,744)	I 流動負債	(1,625,716)
(現金及び預金)	(① 890,291)	買掛金	(① 282,615)
売掛金	(① 408,048)	短期借入金	(230,000)
商品	(① 511,176)	未払金	(① 786,200)
貯蔵品	(① 15)	未払費用	(40,817)
前払費用	(10,630)	(未払法人税等)	(① 116,450)
未収収益	(① 2,340)	(未払消費税等)	(① 65,600)
貸倒引当金	(① △ 39,756)	預り金	(88,038)
		賞与引当金	(① 15,996)
II 固定資産	(1,661,377)		
有形固定資産	(1,268,315)	II 固定負債	(605,705)
建物	(① 719,716)	社債	(① 435,805)
構築物	(142,290)	(退職給付引当金)	(① 94,900)
工具、器具及び備品	(33,816)	営業保証金	(75,000)
土地	(① 372,493)	負債合計	(2,231,421)
		純資産の部	
無形固定資産	(25,000)	I 株主資本	(1,202,200)
借地権	(25,000)	資本金	(① 193,000)
		資本剰余金	(159,200)
投資その他の資産	(368,062)	資本準備金	(① 130,000)
(投資有価証券)	(① 207,232)	その他資本剰余金	(29,200)
(関係会社株式)	(① 27,000)	利益剰余金	(850,000)
破産更生債権等	(① 8,000)	利益準備金	(50,000)
繰延税金資産	(① 133,713)	その他利益剰余金	(800,000)
ゴルフ会員権	(① 122)	繰越利益剰余金	(800,000)
貸倒引当金	(① △ 8,005)	II 評価・換算差額等	(10,500)
		(その他有価証券評価差額金)	(① 10,500)
資産合計	(3,444,121)	純資産合計	(1,212,700)
		負債及び純資産合計	(3,444,121)

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		(4,441,552)
売 上 原 価		(① 2,834,211)
売 上 総 利 益		(1,607,341)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(1,028,436)
営 業 利 益		(578,905)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	(221)	
有 価 証 券 利 息	(① 2,646)	
受 取 配 当 金	(302)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(① 100)	
(為 替 差 益)	(① 6,691)	
雑 収 入	(① 20)	(9,980)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(2,023)	
社 債 利 息	(① 15,434)	
(株 式 交 付 費)	(① 6,000)	
雑 損 失	(251)	(23,708)
経 常 利 益		(565,177)
特 別 利 益		
(固 定 資 産 売 却 益)	(① 77,000)	(77,000)
特 別 損 失		
(減 損 損 失)	(① 295,845)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(① 8,005)	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	(① 178)	(304,028)
税 引 前 当 期 純 利 益		(338,149)
(法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税)	(① 196,260)	
(法 人 税 等 追 徴 税 額)	(① 1,123)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(① △ 99,234)	(98,149)
当 期 純 利 益		(240,000)

問2 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

①	①	8,400
②	①	63,000
③	①	17,000
④	①	△ 800
⑤	①	12,000
⑥	①	2,100

問3 「重要な会計方針に係る事項」に関する注記

ア	F
イ	E
ウ	B
エ	A
オ	N
カ	I
キ	D
ク	H

※ 完答で6点、1箇所不正解ごとに-1点(6箇所以上不正解で0点)

財務諸表論【総評】

〔はじめに〕

理論問題は、近年の本試験としては問題資料が多く、普段より解答に時間をかけすぎないように気を配る必要があった。

計算問題に関しては、分量、難易度ともに標準的であり、かけた時間に比例して最後まで得点を伸ばすことができそうな問題であった。

全体としては、理論・計算とも個々の難易度の判断がしやすく、取捨選択をしっかりと見極めながら解答できたか否かが、例年にも増して重要なポイントであったと思われる。

〔第一問〕

会計上の見積りを大きなテーマとして、財務会計の概念フレームワーク、会計上の見積りの開示に関する会計基準、引当金、固定資産の減損会計からの出題であった。論述以外で基礎的な部分を確実に正答するとともに、論述問題でもしっかりと部分点を確保したい。

問1：1点以上確保したい

問2：できれば1点以上

問3：(1)の引当金に関する穴埋めを確実に正答する必要がある。また、(2)を正答し、(3)で部分点を獲得したい。

問4：空欄の穴埋めを確実に正答し、論述に関しては部分点を獲得したい。

〔第二問〕

損益会計及び外貨建取引（為替予約）に関する問題である。空欄の穴埋めや、計算知識で解答可能な部分を中心に解答し、得点を伸ばしたい。

問1：(1)～(3)で5点確保したい、(4)は売上原価に関する項目をしっかりと得点したい。

問2：(1)(2)を正答し、論述に関しては難度が高いものであるため、できれば(4)で部分点を獲得したい。

〔第三問〕

会社法及び会社計算規則に準拠した、一般的な構造の財務諸表作成問題である。

判断に迷いが生じる部分も複数あったが、しっかりと時間をかけることができれば、相応に得点を伸ばせる問題であった。基本項目をいつもどおり落ち着いて解答し、問3の注記(ごく平易)を確実に正答すれば、7割程度の得点は十分期待できるはずである。

〔合格ライン〕

LECの想定する配点基準に基づいて合格ラインを予想すれば次のとおりである。

第一問 11点～13点、第二問 12点～14点、第三問 35点～37点

合計点 58点～62点

配点基準が変われば合格ラインも上下するので、おおよその目安として合格ラインを見るようにしていただきたい。